

備前市事務事業評価表

事務事業名	市民税等賦課調査事業		コード	06-01-05-05
			担当課・係	税務課課税係
			担当者	高橋清隆
事業実施期間	毎年度		電話	0869-64-1815
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり		
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営		
	小項目(施策)	財政（税務関係）		

事業について	
目的 (何のために)	課税客体及び課税資料を正確に把握し、地方税法及び備前市税条例に基づいて正確に課税を行い、市政運営の安定と自主財源の確保を図ります。
対象 (誰・何を対象に)	市民税等の課税対象となる個人および法人
内容	確定申告書に代表される各種所得に関する資料に基づき、賦課作業を行った後に納税通知書による納税をお願いします。また、公平性を高めるため、所得の情報が把握できない方（若しくは法人）については、窓口相談や各種調査を行った後、賦課作業を行い納税をお願いします。

事業の結果			
実施項目	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
市民税納税義務者数	18,040 人	19,864 人	
軽自動車税賦課件数	20,215 件	20,091 件	
中途相談連絡件数	595 件	521 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	9,227	間接補助金等	16,404	直接事業費	8,562	間接補助金等	19,935	直接事業費		間接補助金等	
	人件費	56,580	受益者負担		人件費	58,971	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	65,807	市債	49,403	合計	67,533	市債	47,598	合計	0	一般財源等	0

必要人員	7.65 人	8.51 人	
結果指標	結果指標名		結果指標
	市民税納税義務者数		市民税納税義務者数
	18,040	19,864	
	単位	人	人
	対前年比	—	110.11%
	活動にかかるコスト	59,898,875 円	62,882,994 円
	単位当たりコスト	3,320 円	3,166 円
結果指標	結果指標名		結果指標
	軽自動車税賦課件数		軽自動車税賦課件数
	20,125	20,091	
	単位	件	件
	対前年比	—	99.83%
	活動にかかるコスト	5,907,720 円	4,649,640 円
	単位当たりコスト	294 円	231 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	市民税の賦課作業において、公平で正確な事務処理を行えているかどうかを成果として考えています。つまり下の式では、未申告等による所得情報不明者を相談等によっていかに情報把握し、適正賦課率を向上させることができるかという成果を見るひとつの指標として考えています。		
成果指標名	適正賦課率		
	式又は説明		
	$1 - \left(\frac{\text{年度中途相談案内件数} - \text{応答件数}}{\text{賦課件数}} \right) \times 100$		
	17年度	18年度	
成果指標量	98.14	98.38	
対前年比	—	100.24%	
到達目標値	99	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： 地方税法・備前市税条例)	妥当性評価<A~E> A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	地方税法及び備前市税条例に基づく法定事務であるので、市が関与することは妥当です。また、公共サービスを維持するためにも必要な事業です。法に基づいた適切な賦課を行うことがこの事業の大前提です。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	この事業のコスト削減に関しては、人件費をいかに削減できるかにかかっているといえます。常に効率的な電算システムへの見直しと繁忙期（確定申告等）への体制作りが必要です。民間へ委託できる可能性がある事務については積極的に検討します。また、インターネットを利用した電子申告等の周知を税務署や県を通じてPRを依頼していきます。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> B	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	適正賦課率は若干向上していますが、100%に近づけるために絶えず研修等を積み重ねていきます。職員間でクレーム情報等の情報共有を徹底し、職場環境を整え係員全員で成果の向上に取り組めます。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	説明	コスト削減のためのシステム修正を適宜行うとともに、所得情報の電子データでの提出依頼等事務の効率化を図りながら事業を進めています。
----------	---	----	--

目標値	結果指標量	コスト3,000円以下	結果指標量	コスト231円以下
	成果指標量	98.5以上		

総合評価	コストに関しては事務改善の効果が出ているといえるが、時間外業務の人件費が反映されていないので、事業費が少なく算出されています。成果指標の適正賦課率も、来年度更にアップできるよう考えられる準備を早めに進めていきます。	評価区分<A~E> B
------	---	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	平成19年度で廃止・完了
--------------	--	--------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	クレーム分析を行い、マニュアルの整備と情報・知識の共有を図ります。	通年	適正賦課率の向上が図れます。
効率性	基幹系電算システムにおける給与支払い報告書等の入力を改善する。	平成20年度	業務コストの縮減と適正賦課率の向上が図れます。